

青森県の財務諸表

(平成26年度)

平成27年12月

青 森 県

はじめに

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成、公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日総務事務次官通知）」及び「公会計の整備について（平成19年10月17日自治財政局長通知）」において、その推進が要請されているところであり、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成26年度普通会計の財務書類4表及び連結財務書類4表」を作成しました。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっている。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示す。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示す。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示す。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示する。

目 次

I	青森県普通会計財務書類4表	
1-1	貸借対照表	2
	〈貸借対照表作成手法〉	4
1-2	県民1人当たり貸借対照表	6
1-3	貸借対照表の経年変化	7
1-4	貸借対照表による財務分析	8
2-1	行政コスト計算書	12
	〈行政コスト計算書作成手法〉	14
2-2	県民1人当たり行政コスト計算書	16
2-3	行政コスト計算書の経年変化	18
2-4	行政コスト計算書による財務分析	19
3-1	純資産変動計算書	20
	〈純資産変動計算書作成手法〉	21
3-2	純資産変動計算書の概要	23
3-3	純資産変動計算書の経年変化	24
4-1	資金収支計算書	25
	〈資金収支計算書作成手法〉	26
4-2	資金収支計算書の概要	28
4-3	資金収支計算書の経年変化	29
II	青森県連結財務書類4表	
	〈連結財務書類4表作成手法〉	31
1-1	連結貸借対照表	33
1-2	連結貸借対照表による財務分析	34
1-3	連結貸借対照表の経年変化	35
1-4	連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化	36
2-1	連結行政コスト計算書	37
2-2	連結行政コスト計算書による財務分析	39
2-3	連結行政コスト計算書の経年変化	40
2-4	連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化	41
3-1	連結純資産変動計算書	42
3-2	連結純資産変動計算書の概要	42
3-3	連結純資産変動計算書の経年変化	43
3-4	連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化	44
4-1	連結資金収支計算書	45

4-2	連結資金収支計算書の概要	47
4-3	連結資金収支計算書の経年変化	48
4-4	連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化	49

I 普通會計財務書類 4 表

1-1 貸借対照表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,196,736
①生活インフラ・国土保全	2,185,427	(2) 長期未払金	
②教育	214,747	①物件の購入等	0
③福祉	6,547	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	62,115	③その他	4,266
⑤産業振興	651,107	長期未払金計	4,266
⑥警察	45,286	(3) 退職手当引当金	138,738
⑦総務	66,735	(4) 損失補償等引当金	175
有形固定資産合計	3,231,964	固定負債合計	1,339,915
(2) 売却可能資産	2,173	2 流動負債	
公共資産合計	3,234,137	(1) 翌年度償還予定地方債	104,085
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,988
①投資及び出資金	68,879	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,315
②投資損失引当金	△ 21	(5) 賞与引当金	8,800
投資及び出資金計	68,858	流動負債合計	131,188
(2) 貸付金	42,554	負 債 合 計	1,471,103
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,000,894
②その他特定目的基金	69,672	2 公共資産等整備一般財源等	1,755,900
③土地開発基金	12,573	3 その他一般財源等	△ 695,843
④その他定額運用基金	7,770	4 資産評価差額	△ 21,049
⑤退職手当組合積立金	0	純 資 産 合 計	2,039,902
基金等計	90,015		
(4) 長期延滞債権	45,433		
(5) 回収不能見込額	△ 42,509		
投資等合計	204,351		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,964		
②減債基金	36,663		
③歳計現金	24,208		
現金預金計	71,835		
(2) 未収金			
①地方税	772		
②その他	3,745		
③回収不能見込額	△ 3,835		
未収金計	682		
流動資産合計	72,517		
資 産 合 計	3,511,005	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,511,005

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	310,639 百万円
	②教育	38,001 百万円
	③福祉	38,825 百万円
	④環境衛生	58,307 百万円
	⑤産業振興	222,334 百万円
	⑥警察	7 百万円
	⑦総務	208,462 百万円
	計	876,575 百万円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	114,862 百万円
	②地方債	189,402 百万円
	③一般財源等	572,311 百万円
	計	876,575 百万円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	6,815 百万円
	②債務保証又は損失補償	12,828 百万円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	4,000 百万円
	③その他	17,349 百万円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち861,281百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,476,957 百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,304,185 百万円	1,300,822 百万円	
債務負担行為支出予定額	6,452 百万円	6,254 百万円	198 百万円
公営事業地方債負担見込額	11,093 百万円		11,093 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	155,052 百万円	155,052 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	175 百万円	175 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		0 百万円
基金等将来負担軽減資産	992,253 百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	105,059 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	25,913 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	861,281 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	484,704 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 603,574百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,882,054百万円です。

〈貸借対照表作成手法〉

資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行う。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上。

売却可能価格については鑑定評価額その他、固定資産税評価額や再調達価格を活用。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。

(2) 貸付金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。

(3) 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均

3 流動資産

(1) 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上。

(2) 未収金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

負債の部**1 固定負債****(1) 地方債**

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上。

(4) 損失補償等引当金

地方公共団体健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上。

2 流動負債**(1) 翌年度償還予定地方債**

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額－歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上。

純資産の部**1 公共資産等整備国庫補助金等**

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。

3 その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額、及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上。

1-2 県民1人当たり貸借対照表

平成27年4月1日現在住民基本台帳登録人口 1,339,825人

借 方			貸 方		
勘定科目	残高	1人当たり	勘定科目	残高	1人当たり
	(百万円)	(千円)		(百万円)	(千円)
【資産の部】			【負債の部】		
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	1,196,736	893
① 生活インフラ・国土保全	2,185,427	1,631	(2) 長期未払金	4,266	3
② 教育	214,747	160	(3) 退職手当引当金	138,738	104
③ 福祉	6,547	5	(4) 損失補償等引当金	175	0
④ 環境衛生	62,115	46	固定負債合計	1,339,915	1,000
⑤ 産業振興	651,107	486	2. 流動負債		
⑥ 警察	45,286	34	(1) 翌年度支払予定地方債	104,085	78
⑦ 総務	66,735	50	(2) 短期借入金	0	0
有形固定資産合計	3,231,964	2,412	(3) 未払金	1,988	1
(2) 売却可能資産	2,173	2	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,315	12
公共資産合計	3,234,137	2,414	(5) 賞与引当金	8,800	7
2. 投資等			流動負債合計	131,188	98
(1) 投資及び出資金	68,858	51	負債合計	1,471,103	1,098
(2) 貸付金	42,554	32	【純資産の部】		
(3) 基金等	90,015	67	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,000,894	747
(4) 長期延滞債権	45,433	34	2. 公共資産等整備一般財源等	1,755,900	1,310
(5) 回収不能見込額	▲42,509	▲32	3. その他一般財源等	▲695,843	▲519
投資等合計	204,351	152	4. 資産評価差額	▲21,049	▲16
3. 流動資産			純資産合計	2,039,902	1,522
(1) 預金現金	71,835	54			
(2) 未収金	682	0			
流動資産合計	72,517	54			
資産合計	3,511,005	2,620	負債・純資産合計	3,511,005	2,620

1-3 貸借対照表の経年変化

(単位：百万円、%)

		H26.3.31現在 A		H27.3.31現在 B		増減 (B-A)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	
【資産の部】								
借 方	1. 公共資産							
	(1)有形固定資産							
	①生活インフラ・国土保全	2,199,935	61.5	2,185,427	62.2	▲14,508	▲0.7	
	②教育	217,924	6.1	214,747	6.1	▲3,177	▲1.5	
	③福祉	7,055	0.2	6,547	0.2	▲508	▲7.2	
	④環境衛生	62,000	1.7	62,115	1.8	115	0.2	
	⑤産業振興	668,161	18.7	651,107	18.5	▲17,054	▲2.6	
	⑥警察	46,752	1.3	45,286	1.3	▲1,466	▲3.1	
	⑦総務	69,424	1.9	66,735	1.9	▲2,689	▲3.9	
	有形固定資産合計	3,271,251	91.4	3,231,964	92.0	▲39,287	▲1.2	
	(2)売却可能資産	3,661	0.1	2,173	0.1	▲1,488	▲40.6	
	公共資産合計	3,274,912	91.5	3,234,137	92.1	▲40,775	▲1.2	
	2. 投資等							
	(1)投資及び出資金	67,566	1.9	68,858	1.9	1,292	1.9	
	(2)貸付金	43,268	1.2	42,554	1.2	▲714	▲1.7	
	(3)基金等	100,680	2.8	90,015	2.6	▲10,665	▲10.6	
	(4)長期延滞債権	39,176	1.1	45,433	1.3	6,257	16.0	
	(5)回収不能見込額	▲37,255	▲1.0	▲42,509	▲1.2	▲5,254	14.1	
	投資等合計	213,435	6.0	204,351	5.8	▲9,084	▲4.3	
3. 流動資産								
(1)現金預金	87,147	2.4	71,835	2.1	▲15,312	▲17.6		
(2)未収金	1,807	0.1	682	0.0	▲1,125	▲62.3		
流動資産合計	88,954	2.5	72,517	2.1	▲16,437	▲18.5		
資産合計	3,577,301	100.0	3,511,005	100.0	▲66,296	▲1.9		
【負債の部】								
貸 方	1. 固定負債							
	(1)地方債	1,222,715	34.2	1,196,736	34.1	▲25,979	▲2.1	
	(2)長期未払金	6,254	0.2	4,266	0.1	▲1,988	▲31.8	
	(3)退職手当引当金	149,647	4.2	138,738	4.0	▲10,909	▲7.3	
	(4)損失補償等引当金	183	0.0	175	0.0	▲8	▲4.4	
	固定負債合計	1,378,799	38.6	1,339,915	38.2	▲38,884	▲2.8	
	2. 流動負債							
	(1)翌年度支払予定地方債	121,944	3.4	104,085	3.0	▲17,859	▲14.6	
	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	(3)未払金	2,303	0.1	1,988	0.0	▲315	▲13.7	
	(4)翌年度支払予定退職手当	14,920	0.4	16,315	0.5	1,395	9.3	
	(5)賞与引当金	8,771	0.2	8,800	0.2	29	0.3	
	流動負債合計	147,938	4.1	131,188	3.7	▲16,750	▲11.3	
	負債合計	1,526,737	42.7	1,471,103	41.9	▲55,634	▲3.6	
	【純資産の部】							
	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,014,954	28.3	1,000,894	28.5	▲14,060	▲1.4	
	2. 公共資産等整備一般財源等	1,740,485	48.7	1,755,900	50.0	15,415	0.9	
	3. その他一般財源等	▲682,907	▲19.1	▲695,843	▲19.8	▲12,936	1.9	
	4. 資産評価差額	▲21,968	▲0.6	▲21,049	▲0.6	919	▲4.2	
純資産合計	2,050,564	57.3	2,039,902	58.1	▲10,662	▲0.5		
負債・純資産合計	3,577,301	100.0	3,511,005	100.0	▲66,296	▲1.9		

1-4 貸借対照表による財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成27年3月31日現在の「資産合計」額は3兆5,110億円で、前年度に比べ663億円、率にして1.9%の減となっている。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で、減価償却が進行したこと等によるものである。

このうち、「公共資産」は3兆2,341億円（構成比92.1%）で、前年度に比べ408億円、率にして1.2%の減となっている。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆2,320億円、「売却可能資産」が22億円となっている。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全67.6%（前年度67.3%）、産業振興20.2%（同20.4%）、教育費6.6%（前年度6.7%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっている。伸び率をみると、環境衛生が0.2%増となっており、これは「汚染拡散防止対策事業費」及び「弘前地区健康福祉庁舎建築事業費」等によるものである。

「投資等」については、2,044億円（構成比5.8%）で、前年度に比べ91億円、率にして4.3%の減となっている。これは、「基金」が地域の元気臨時交付金に係る地域振興基金の取崩しや緊急雇用創出事業臨時特例基金等の国の補正予算により積み立てた基金の取崩しにより減少したこと等によるものである。

「流動資産」については、725億円（構成比2.1%）で、前年度に比べ164億円、率にして18.5%の減となっている。これは、「現金預金」が県債の満期一括償還に係る減債基金の取崩しにより減少したこと等によるものである。

(単位：百万円、%)

	H26.3.31現在 A		H27.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1)有形固定資産	3,271,251	91.4	3,231,964	92.0	▲39,287	▲1.2
(2)売却可能資産	3,661	0.1	2,173	0.1	▲1,488	▲40.6
公共資産合計	3,274,912	91.5	3,234,137	92.1	▲40,775	▲1.2
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	67,566	1.9	68,858	1.9	1,292	1.9
(2)貸付金	43,268	1.2	42,554	1.2	▲714	▲1.7
(3)基金等	100,680	2.8	90,015	2.6	▲10,665	▲10.6
(4)長期延滞債権	39,176	1.1	45,433	1.3	6,257	16.0
(5)回収不能見込額	▲37,255	▲1.0	▲42,509	▲1.2	▲5,254	14.1
投資等合計	213,435	6.0	204,351	5.8	▲9,084	▲4.3
3. 流動資産						
(1)現金預金	87,147	2.4	71,835	2.1	▲15,312	▲17.6
(2)未収金	1,807	0.1	682	0.0	▲1,125	▲62.3
流動資産合計	88,954	2.5	72,517	2.1	▲16,437	▲18.5
資産合計	3,577,301	100.0	3,511,005	100.0	▲66,296	▲1.9

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位：百万円、%)

	H26.3.31現在 A		H27.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
①生活インフラ・国土保全	2,199,935	67.3	2,185,427	67.6	▲14,508	▲0.7
②教育	217,924	6.7	214,747	6.6	▲3,177	▲1.5
③福祉	7,055	0.2	6,547	0.2	▲508	▲7.2
④環境衛生	62,000	1.9	62,115	1.9	115	0.2
⑤産業振興	668,161	20.4	651,107	20.2	▲17,054	▲2.6
⑥警察	46,752	1.4	45,286	1.4	▲1,466	▲3.1
⑦総務	69,424	2.1	66,735	2.1	▲2,689	▲3.9
有形固定資産合計	3,271,251	100.0	3,231,964	100.0	▲39,287	▲1.2

一方、「負債合計」額は1兆4,711億円で、前年度に比べ556億円、率にして3.6%の減となっている。

これは、「固定負債」が定員適正化の着実な実施による職員数の減及び退職手当水準の引き下げにより、「退職手当引当金」が減少したことや、国営土地改良事業費負担金に係る「長期未払金」が減少したこと等によるものである。

なお、「地方債」は県債の新規発行の抑制等により、固定負債である「地方債」及び流動負債である「翌年度支払予定地方債」がともに減少しているものである。

(単位：百万円、%)

	H26.3.31現在 A		H27.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債	1,222,715	34.2	1,196,736	34.1	▲25,979	▲2.1
(2) 長期未払金	6,254	0.2	4,266	0.1	▲1,988	▲31.8
(3) 退職手当引当金	149,647	4.2	138,738	4.0	▲10,909	▲7.3
(4) 損失補償等引当金	183	0.0	175	0.0	▲8	▲4.4
固定負債合計	1,378,799	38.6	1,339,915	38.2	▲38,884	▲2.8
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債	121,944	3.4	104,085	3.0	▲17,859	▲14.6
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	2,303	0.1	1,988	0.0	▲315	▲13.7
(4) 翌年度支払予定退職手当	14,920	0.4	16,315	0.5	1,395	9.3
(5) 賞与引当金	8,771	0.2	8,800	0.2	29	0.3
流動負債合計	147,938	4.1	131,188	3.7	▲16,750	▲11.3
負債合計	1,526,737	42.7	1,471,103	41.9	▲55,634	▲3.6

I 普通会計財務書類4表

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆399億円で、前年度に比べて107億円、率にして0.5%の減となっている。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表している。（主な増減の内訳は3-1純資産変動計算書を参照。）

(単位：百万円、%)

	H26.3.31現在 A		H27.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,014,954	28.3	1,000,894	28.5	▲14,060	▲1.4
2. 公共資産等整備一般財源等	1,740,485	48.7	1,755,900	50.0	15,415	0.9
3. その他一般財源等	▲682,907	▲19.1	▲695,843	▲19.8	▲12,936	1.9
4. 資産評価差額	▲21,968	▲0.6	▲21,049	▲0.6	919	▲4.2
純資産合計	2,050,564	57.3	2,039,902	58.1	▲10,662	▲0.5
負債・純資産合計	3,577,301	100.0	3,511,005	100.0	▲66,296	▲1.9

(2) 社会資本負担比率 (社会資本形成の世代間負担比率)

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものである。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえる。

この比率が増加しているのは、分子となる純資産が、公共資産の形成以外の経費（行政コスト等）にも充当できる臨時財政対策債の発行等により0.5%減少したのに対し、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進行等により1.2%減少したことによるものである。

(単位：百万円、%)

項目	H26.3.31現在	H27.3.31現在	増減率
公共資産残高 (a)	3,274,912	3,234,137	▲1.2
純資産合計 (b)	2,050,564	2,039,902	▲0.5
社会資本負担比率(b/a)	62.6	63.1	0.8

(3) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものである。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえる。

この比率が上昇しているのは、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進行等により 1.9%減少したのに対し、分母となる収入が国庫補助金や地方債の減等により 4.7%減少したことによるものである。

(単位:百万円、年、%)

項目	H26.3.31現在	H27.3.31現在	増減率
収入合計 (a)	747,333	711,871	▲ 4.7
資産合計 (b)	3,577,301	3,511,005	▲ 1.9
歳入額対資産比率(b/a)	4.79	4.93	2.9

I 普通会計財務書類4表

2-1 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1	(1) 人件費	149,158	27.4%	4,454	100,787	3,462	3,547	9,394
	(2) 退職手当引当金繰入等	5,073	1.0%	83	5,011	△ 271	△ 18	158
	(3) 賞与引当金繰入額	8,800	1.6%	251	6,200	189	201	527
	小計	163,031	30.0%	4,788	111,998	3,380	3,730	10,079
2	(1) 物件費	26,780	4.9%	2,538	6,733	2,316	2,280	4,243
	(2) 維持補修費	15,017	2.8%	10,238	255	1	9	25
	(3) 減価償却費	123,010	22.6%	59,409	6,745	615	3,403	45,592
	小計	164,807	30.3%	72,185	13,733	2,932	5,692	49,860
3	(1) 社会保障給付	18,738	3.4%		562	16,361	1,815	
	(2) 補助金等	120,054	22.1%	519	9,937	69,078	1,846	12,401
	(3) 他会計等への支出額	4,584	0.8%	1,208	0	0	3,343	33
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	52,817	9.7%	10,560	2,809	4,778	6,374	13,846
	小計	196,193	36.0%	12,287	13,308	90,217	13,378	26,280
4	(1) 支払利息	16,566	3.0%					
	(2) 回収不能見込計上額	3,816	0.7%					
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小計	20,382	3.7%	0	0	0	0	0
経常行政コスト a		544,413		89,260	139,039	96,529	22,800	86,219
(構成比率)				16.4%	25.6%	17.7%	4.2%	15.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10,938		1,415	1,252	808	586	224
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,870		1,024	1	291	1	4,381
経常収益合計 (b + c) d	17,808		2,439	1,253	1,099	587	4,605
d/a	3.3%		2.7%	0.9%	1.1%	2.6%	5.3%
(差引)純経常行政コスト a - d	526,605		86,821	137,786	95,430	22,213	81,614

(単位：百万円)

【経常行政コスト】

警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
19,727	6,923	864			0		(1) 人件費
265	△ 169	14			0		(2) 退職手当引当金繰入等
1,040	380	12			0		(3) 賞与引当金繰入額
21,032	7,134	890			0		小計
4,249	4,250	108			63		(1) 物件費
484	4,005	0					(2) 維持補修費
3,761	3,485	0					(3) 減価償却費
8,494	11,740	108	0		63		小計
							(1) 社会保障給付
201	8,105	176			17,791		(2) 補助金等
0	0	0			0		(3) 他会計等への支出額
0	14,450	0			0		(4) 他団体への 公共資産整備補助金等
201	22,555	176			17,791		小計
			16,566				(1) 支払利息
				3,816			(2) 回収不能見込計上額
0	0	0			0		(3) その他行政コスト
0	0	0	16,566	3,816	0		小計
29,727	41,429	1,174	16,566	3,816	17,854		経常行政コスト a
5.5%	7.6%	0.2%	3.0%	0.7%	3.3%		(構成比率)

						一般財源 振替額	
1,334	3,911	0	0		0	1,408	使用料・手数料 b
0	135	0	0		0	1,037	分担金・負担金・寄附金 c
1,334	4,046	0	0		0	2,445	経常収益合計 (b + c) d
4.5%	9.8%	0.0%	0.0%		0.0%		d/a
28,393	37,383	1,174	16,566	3,816	17,854	△ 2,445	(差引)純経常行政コスト a-d

〈行政コスト計算書作成手法〉

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたもの。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上。

3 移転支出的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

経常収益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2-2 県民1人当たり行政コスト計算書

【経常行政コスト】

平成27年4月1日現在住民基本台帳登録人口

1,339,825 人

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興
1	(1) 人件費	111,327	27.4%	3,324	75,224	2,584	2,647	7,012
	(2) 退職手当引当金繰入等	3,788	1.0%	62	3,740	△ 202	△ 13	118
	(3) 賞与引当金繰入額	6,567	1.6%	187	4,627	141	150	393
	小 計	121,682	30.0%	3,573	83,591	2,523	2,784	7,523
2	(1) 物件費	19,987	4.9%	1,894	5,025	1,729	1,701	3,167
	(2) 維持補修費	11,208	2.8%	7,641	190	1	7	19
	(3) 減価償却費	91,811	22.6%	44,341	5,034	459	2,540	34,029
	小 計	123,006	30.3%	53,876	10,249	2,189	4,248	37,215
3	(1) 社会保障給付	13,986	3.4%		419	12,212	1,355	
	(2) 補助金等	89,603	22.1%	388	7,417	51,557	1,378	9,255
	(3) 他会計等への支出額	3,421	0.8%	901	0	0	2,495	25
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	39,421	9.7%	7,882	2,097	3,566	4,757	10,334
	小 計	146,431	36.0%	9,171	9,933	67,335	9,985	19,614
4	(1) 支払利息	12,365	3.0%					
	(2) 回収不能見込計上額	2,848	0.7%					
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	15,213	3.7%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		406,332		66,620	103,773	72,047	17,017	64,352
(構 成 比 率)				16.4%	25.6%	17.7%	4.2%	15.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	8,163		1,056	934	603	437	167
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,128		764	1	217	1	3,270
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	13,291		1,820	935	820	438	3,437
d/a	3.3%		2.7%	0.9%	1.1%	2.6%	5.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	393,041		64,800	102,838	71,227	16,579	60,915

I 普通会計財務書類4表

(単位：円)

【経常行政コスト】

警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
14,724	5,167	645			0		(1) 人件費
198	△ 126	11			0		(2) 退職手当引当金繰入等
776	284	9			0		(3) 賞与引当金繰入額
15,698	5,325	665			0		小計
3,171	3,172	81			47		(1) 物件費
361	2,989	0					(2) 維持補修費
2,807	2,601	0					(3) 減価償却費
6,339	8,762	81	0		47		小計
							(1) 社会保障給付
150	6,049	131			13,278		(2) 補助金等
0	0	0			0		(3) 他会計等への支出額
0	10,785	0			0		(4) 他団体への 公共資産整備補助金等
150	16,834	131			13,278		小計
			12,365				(1) 支払利息
				2,848			(2) 回収不能見込計上額
0	0	0			0		(3) その他行政コスト
0	0	0	12,365	2,848	0		小計
22,187	30,921	877	12,365	2,848	13,325		経常行政コスト a
5.5%	7.6%	0.2%	3.0%	0.7%	3.3%		(構成比率)

						一般財源 振替額	
996	2,919	0	0		0	1,051	使用料・手数料 b
0	101	0	0		0	774	分担金・負担金・寄附金 c
996	3,020	0	0		0	1,825	経常収益合計 (b + c) d
4.5%	9.8%	0.0%	0.0%		0.0%		d/a
21,191	27,901	877	12,365	2,848	13,325	△ 1,825	(差引)純経常行政コスト a-d

2-3 行政コスト計算書の経年変化

(性質別経費)

(単位：百万円、%)

	H26.3.31現在 A		H27.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	144,300	27.3	149,158	27.4	4,858	3.4
(2)退職手当引当金繰入等	▲965	▲0.2	5,073	1.0	6,038	▲625.7
(3)賞与引当金繰入額	8,771	1.7	8,800	1.6	29	0.3
人に係るもの計	152,106	28.8	163,031	30.0	10,925	7.2
(1)物件費	26,968	5.0	26,780	4.9	▲188	▲0.7
(2)維持補修費	14,639	2.8	15,017	2.8	378	2.6
(3)減価償却費	122,911	23.3	123,010	22.6	99	0.1
物に係るもの計	164,518	31.1	164,807	30.3	289	0.2
(1)社会保障給付	18,382	3.5	18,738	3.4	356	1.9
(2)補助金等	116,571	22.1	120,054	22.1	3,483	3.0
(3)他会計等への支出額	5,172	1.0	4,584	0.8	▲588	▲11.4
(4)他団体への公共資産整備補助金等	47,952	9.1	52,817	9.7	4,865	10.1
移転支出的なもの計	188,077	35.7	196,193	36.0	8,116	4.3
(1)支払利息	17,838	3.4	16,566	3.0	▲1,272	▲7.1
(2)回収不能見込計上額	5,449	1.0	3,816	0.7	▲1,633	▲30.0
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	23,287	4.4	20,382	3.7	▲2,905	▲12.5
経常行政コスト	527,988	100.0	544,413	100.0	16,425	3.1
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	10,051		10,938		887	8.8
(2)分担金・負担金・寄附金	4,687		6,870		2,183	46.6
経常収益合計	14,738		17,808		3,070	20.8
(差引) 純経常行政コスト	513,250		526,605		13,355	2.6

(目的別経費)

(単位：百万円、%)

	H26.3.31現在 A		H27.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	87,207	16.5	89,260	16.4	2,053	2.4
教育	129,238	24.5	139,039	25.6	9,801	7.6
福祉	94,031	17.8	96,529	17.7	2,498	2.7
環境衛生	25,810	4.9	22,800	4.2	▲3,010	▲11.7
産業振興	79,589	15.1	86,219	15.8	6,630	8.3
警察	27,947	5.3	29,727	5.5	1,780	6.4
総務	43,945	8.3	41,429	7.6	▲2,516	▲5.7
議会	1,115	0.2	1,174	0.2	59	5.3
支払利息	17,838	3.4	16,566	3.0	▲1,272	▲7.1
回収不能見込計上額	5,449	1.0	3,816	0.7	▲1,633	▲30.0
その他行政コスト	15,819	3.0	17,854	3.3	2,035	12.9
経常行政コスト	527,988	100.0	544,413	100.0	16,425	3.1

2-4 行政コスト計算書による財務分析

(1) 概要

本県の平成26年度における「**経常行政コスト**」の総額は5,444億円で、前年度に比べ164億円、率にして3.1%の増、「**経常収益**」は178億円で、前年度に比べ31億円、率にして20.8%の増となっていることから、両者の差である「**純経常行政コスト**」は5,266億円となり、前年度に比べ134億円、率にして2.6%の増となっている。

これは、経常収益の増を上回る経常行政コストの増加により、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が、前年度に比べ増加したことを示している。

(2) 性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「**人に係るもの**」は1,630億円で前年度に比べ109億円増加している。これは、国からの要請を踏まえた給与減額の終了等によるものである。

「**物に係るもの**」は1,648億円で前年度に比べ3億円増加している。これは、除排雪経費が増となったこと等によるものである。

「**移転支的なもの**」は1,962億円で前年度に比べ81億円増加している。これは、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増等により「**補助金等**」が増加したほか、森林整備加速化・林業再生基金事業費の増等により「**他団体への公共資産整備補助金等**」が増加していること等によるものである。

「**その他**」のうち、「**回収不能見込計上額**」は、38億円が計上されているが、これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金が増加していること等によるものである。

「**経常収益**」は178億円で前年度に比べ31億円増加している。これは、県立高等学校授業料及び農村整備事業に係る市町村負担金の増加等によるものである。

(3) 目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「**教育**」が国からの要請を踏まえた給与減額の終了等により98億円の増、次いで「**産業振興**」が森林整備加速化・林業再生基金事業費及び国営土地改良事業費負担金の増等により66億円の増となっている。

一方、「**環境衛生**」が地域医療再生臨時特例基金事業費の減等により30億円の減となっている。

3-1 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,050,564	1,014,954	1,740,485	△ 682,907	△ 21,968
純経常行政コスト	△ 526,605			△ 526,605	
一般財源					
地方税	143,689			143,689	
地方交付税	223,797			223,797	
その他行政コスト充当財源	42,585			42,585	
補助金等受入	111,828	37,312		74,516	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,577			△ 4,577	
公共資産除売却損益	△ 1,990			△ 1,990	
投資損失	△ 292			△ 292	
貸付金債務免除等	△ 42			△ 42	
損失補償等引当金繰入	8			8	
未払金増減					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			36,409	△ 36,409	
公共資産処分による財源増			△ 1,990	1,990	
貸付金・出資金等への財源投入			7,569	△ 7,569	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 11,127	△ 12,553	23,680	
減価償却による財源増		△ 40,245	△ 82,765	123,010	
地方債償還に伴う財源振替			68,745	△ 68,745	
資産評価替えによる変動額	919				919
無償受贈資産受入					
その他	18			18	
期末純資産残高	2,039,902	1,000,894	1,755,900	△ 695,843	△ 21,049

〈純資産変動計算書作成手法〉

1 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

3 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上。

4 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上。

5 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。

具体的には以下の項目を計上。

- ・災害復旧事業費決算額
- ・売却可能資産のうち平成 26 年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

6 科目振替

(1) 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

(2) 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

(3) 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

(4) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(5) 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(6) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

7 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産）をしたことにより生じた評価額を計上。

8 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上。

9 その他

その他の純資産の変動額を計上。

3-2 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産の期中増減の状況

本県の平成27年3月31日現在の「純資産」は2兆399億円で、前年度に比べ107億円の減となっている。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,266億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により4,101億円の増、「補助金等受入」で1,118億円の増、災害復旧事業費、公共資産除売却損等の「臨時損益」により69億円の減、「資産評価替えによる変動額」ほか9億円の増となっている。

(2) 収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額である。いずれも「減価償却による財源増」により減少しているが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示している。

一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加しているが、これは、平成26年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示している。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成26年度末ではマイナス6,958億円となっている。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等である。

この額が前年度に比べ129億円減少しているのは、

- ・ 「災害復旧事業費」等の資産の形成に寄与しない支出があること
 - ・ 過去の公共資産等を整備した際に起債した地方債の償還があること
- 等によるものである。

「資産評価差額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、9億円の増となっている。

3-3 純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円、%)

	H26.3.31現在 A	H27.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,030,170	2,050,564	20,394	1.0
純経常行政コスト ①	▲513,250	▲526,605	▲13,355	2.6
一般財源 ②	405,465	410,071	4,606	1.1
地方税	135,889	143,689	7,800	5.7
地方交付税	226,423	223,797	▲2,626	▲1.2
その他行政コスト充当財源	43,153	42,585	▲568	▲1.3
補助金等受入 ③	128,772	111,828	▲16,944	▲13.2
臨時損益	▲2,297	▲6,893	▲4,596	200.1
災害復旧事業費	▲1,992	▲4,577	▲2,585	129.8
公共資産除売却損益	▲722	▲1,990	▲1,268	175.6
投資損失	▲3	▲292	▲289	9,633.3
貸付金債務免除等	6	▲42	▲48	▲800.0
損失補償等引当金繰入	414	8	▲406	▲98.1
国営土地改良負担計上	0	0	0	0.0
未払金増減	0	0	0	0.0
資産評価替えによる変動額	1,707	919	▲788	▲46.2
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	▲3	18	21	▲700.0
期末純資産残高	2,050,564	2,039,902	▲10,662	▲0.5
純資産期中増減	20,394	▲10,662	▲31,056	▲152.3

一般財源②+補助金等受入③	I	534,237	521,899	▲12,338	▲2.3
純経常行政コスト①+一般財源②+補助金等受入③	II	20,987	▲4,706	▲25,693	▲122.4
行政コスト対税率等比率	①/I	96.1	100.9	4.8	

(1) 行政コスト対税率等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」＋「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものである。

「純経常行政コスト」、「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成 26 年度ではマイナス 47 億円、前年度に比較して 257 億円の減となっており、その結果、比率は 96.1 ポイントから 100.9 ポイントへ増加している。これは、国からの要請を踏まえた給与減額が終了したこと等から「純経常行政コスト」が増となった一方で、「補助金等受入」が減となったことによるものである。

(2) その他の増減

「臨時損益」はマイナス 69 億円であり、前年度に比較して 46 億円の減となっている。これは、「災害復旧事業費」に対する支払いが 26 億円の増となったことや「公共資産等売却損益」が 13 億円の減となったこと等によるものである。

「資産評価替えによる変動額」は、プラス 9 億円であり、投資及び出資金の時価評価差額や売却可能資産評価替えによる差額について計上している。

これらの結果、平成 26 年度の純資産の期中増減はマイナス 107 億円となっている。純資産が減少しているということは、平成 26 年度の間に今までの世代が負担してきた部分が減少していることを示している。

4-1 資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	170,486
物件費	26,779
社会保障給付	18,738
補助金等	120,054
支払利息	16,566
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,423
その他支出	19,652
支出合計	374,698
地方税	143,649
地方交付税	223,797
国庫補助金等	67,043
使用料・手数料	10,068
分担金・負担金・寄附金	1,407
諸収入	9,478
地方債発行額	44,246
基金取崩額	15,034
その他収入	27,664
収入合計	542,386
経常的収支額	167,688

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	86,378
公共資産整備補助金等支出	53,056
他会計等への建設費充当財源繰出支出	299
支出合計	139,733
国庫補助金等	39,122
地方債発行額	32,441
基金取崩額	6,472
その他収入	6,056
収入合計	84,091
公共資産整備収支額	△ 55,642

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	17
貸付金	49,059
基金積立額	12,394
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,383
地方債償還額	108,308
長期未払金支払支出	2,064
支出合計	174,226
国庫補助金等	5,664
貸付金回収額	49,773
基金取崩額	470
地方債発行額	48
公共資産等売却収入	1,045
その他収入	1,033
収入合計	58,033
投資・財務的収支額	△ 116,193

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 4,147
期首歳計現金残高	28,355
期末歳計現金残高	24,208

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は126,910百万円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	684,510
地方債発行額	△ 76,736
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 687,664
地方債償還額	124,873
財政調整基金等積立額	1,080
基礎的財政収支	46,063

〈資金収支計算書作成方法〉

1 経常的収支の部

(1) 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）
ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除く。

(2) 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

(3) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

(4) その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上。

(5) 地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上。

(6) 国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上。

(7) その他収入

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上。

2 公共資産整備収支の部

(1) 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

(2) 他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上。

(3) 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上。
ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算。
また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除。

(4) その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費又は他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上。

3 投資・財務的収支の部

(1) 投資及び出資金、貸付金

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上。

(2) 基金積立額

当該年度決算額を計上。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算。

(3) 定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上。

(4) 他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上。

(5) 地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上。

(6) 長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上。

(7) 国庫補助金等、基金取崩額、地方債発行額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上。

(8) 貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上。

(9) 公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上。

4-2 資金収支計算書の概要

(1) 概要

本県の平成26年度における資金収支の状況は、収入が6,845億円、支出が6,886億円となっており、歳計現金は41億円の減となっている。

(2) 収支の状況

① 経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,436億円、地方交付税の2,238億円等により、5,424億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の1,705億円、補助金等の1,201億円等により3,747億円となっており、経常的収支は1,677億円の収支余剰となっている。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は国庫補助金等の391億円、地方債の324億円等により841億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の864億円、公共資産整備補助金等支出の531億円等により1,397億円となっており、公共資産整備収支は556億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の498億円、国庫補助金等の57億円等により580億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の1,083億円、貸付金の491億円等により1,742億円となっており、投資・財務的収支は1,162億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

4-3 資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円、%)

	H26.3.31現在	H27.3.31現在	増減 (B-A)	
	A	B	金額	伸び率
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	167,697	170,486	2,789	1.7
物件費	26,968	26,779	▲189	▲0.7
社会保障給付	18,382	18,738	356	1.9
補助金等	129,574	120,054	▲9,520	▲7.3
支払利息	17,838	16,566	▲1,272	▲7.1
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,287	2,423	136	5.9
その他支出	16,738	19,652	2,914	17.4
経常的支出計	379,484	374,698	▲4,786	▲1.3
地方税	135,734	143,649	7,915	5.8
地方交付税	226,423	223,797	▲2,626	▲1.2
国庫補助金等	76,798	67,043	▲9,755	▲12.7
使用料・手数料	9,208	10,068	860	9.3
分担金・負担金・寄附金	1,491	1,407	▲84	▲5.6
諸収入	7,620	9,478	1,858	24.4
地方債発行額	63,765	44,246	▲19,519	▲30.6
基金取崩額	19,716	15,034	▲4,682	▲23.7
その他収入	23,918	27,664	3,746	15.7
経常的収入計	564,673	542,386	▲22,287	▲3.9
経常的収支額	185,189	167,688	▲17,501	▲9.5
公共資産整備支出	94,779	86,378	▲8,401	▲8.9
公共資産整備補助金等支出	48,064	53,056	4,992	10.4
他会計への建設費充当財源繰出支出	260	299	39	15.0
公共資産整備支出計	143,103	139,733	▲3,370	▲2.4
国庫補助金等	43,623	39,122	▲4,501	▲10.3
地方債発行額	40,958	32,441	▲8,517	▲20.8
基金取崩額	7,561	6,472	▲1,089	▲14.4
その他収入	3,934	6,056	2,122	53.9
公共資産整備収入計	96,076	84,091	▲11,985	▲12.5
公共資産整備収支額	▲47,027	▲55,642	▲8,615	18.3
投資及び出資金	58	17	▲41	▲70.7
貸付金	50,060	49,059	▲1,001	▲2.0
基金積立額	34,333	12,394	▲21,939	▲63.9
定額運用基金への繰出支出	1	1	0	0.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,650	2,383	▲267	▲10.1
地方債償還額	107,276	108,308	1,032	1.0
長期未払金支払支出	3,018	2,064	▲954	▲31.6
投資・財務的支出計	197,396	174,226	▲23,170	▲11.7
国庫補助金等	8,351	5,664	▲2,687	▲32.2
貸付金回収額	48,904	49,773	869	1.8
基金取崩額	208	470	262	126.0
地方債発行額	17	48	31	182.4
公共資産等売却収入	5,427	1,045	▲4,382	▲80.7
その他収入	1,157	1,033	▲124	▲10.7
投資・財務的収入計	64,064	58,033	▲6,031	▲9.4
投資・財務的収支額	▲133,332	▲116,193	17,139	▲12.9
支出計	719,983	688,657	▲31,326	▲4.4
収入計	724,813	684,510	▲40,303	▲5.6
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	4,830	▲4,147	▲8,977	▲185.9
期首歳計現金残高	23,525	28,355	4,830	20.5
期末歳計現金残高	28,355	24,208	▲4,147	▲14.6

平成26年度の当期収支は90億円の減であり、経常的収支が175億円の減、公共資産整備収支が86億円の減となった一方で、投資・財務的収支が171億円の増となったことにより、前年度に比較して41億円の減となっている。

II 連結財務書類 4 表

〈連結財務書類 4 表作成手法〉

1 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が 1/4 以上を出資する公社等。

ただし、県が 1/4 以上出資している(財)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除外。

(1) 法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会計名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成） （以上港湾整備事業特別会計） 下水道事業 （流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業） 駐車場事業（駐車場事業特別会計）

(2) 第三セクター等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,459,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	7,964,740	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(公財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(公財)むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社)あおり農林業支援センター	1,840	54.3%	農地保有合理化事業等
	(公財)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(一社)青森県畜産協会	513,360	36.0%	畜産農家への経営支援指導、肉用子牛等の価格補てん事業等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	(株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査

※平成 25 年度と変更なし

2 基礎数値等

(1) 法適用企業及び法非適用企業

平成 26 年度地方公営企業の決算統計データ。(法非適用事業については、電算処理された昭和 44 年度以降の地方公営企業の決算統計データ)

(2) 第三セクター等

平成 26 年度経営状況説明書及び平成 26 年度決算付属書類等。

3 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っている。

(1) 道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額で計上。

(2) 退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上。

4 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

(1) 貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺。

(2) 行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益(県からの受託事業等)などを相殺。

(3) 純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺。

(4) 資金収支計算書

平成 26 年度の収支に係る(1)～(3)の項目について相殺。

1-1 連結貸借対照表 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,298,406	①普通会計地方債	1,196,736
②教育	223,114	②公営事業地方債	21,514
③福祉	6,547	地方公共団体計	1,218,250
④環境衛生	79,425	(2) 関係団体	
⑤産業振興	667,514	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	45,288	②地方三公社長期借入金	6,453
⑦総務	67,392	③第三セクター等長期借入金	1,270
⑧収益事業	0	関係団体計	7,723
⑨その他	339	(3) 長期未払金	4,677
有形固定資産計	3,388,025	(4) 引当金	154,076
(2) 無形固定資産	201	(うち退職手当等引当金)	145,454
(3) 売却可能資産	2,173	(うちその他の引当金)	8,622
公共資産合計	3,390,399	(5) その他	4,695
2 投資等		固定負債合計	1,389,421
(1) 投資及び出資金	36,673	2 流動負債	
(2) 貸付金	23,693	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	123,153	①地方公共団体	106,827
(4) 長期延滞債権	45,754	②関係団体	2,127
(5) その他	1,805	翌年度償還予定額計	108,954
(6) 回収不能見込額	△ 42,528	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,162
投資等合計	188,550	(3) 未払金	7,959
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	17,328
(1) 資金	95,940	(5) 賞与引当金	9,831
(2) 未収金	9,786	(6) その他	1,355
(3) 販売用不動産	5,242	流動負債合計	150,589
(4) その他	2,136	負債合計	1,540,010
(5) 回収不能見込額	△ 4,060	純資産合計	2,147,983
流動資産合計	109,044	負債及び純資産合計	3,687,993
4 繰延勘定	0		
資産合計	3,687,993		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,815 百万円
②債務保証又は損失補償	12,828 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	4,000 百万円)
③その他	17,349 百万円

1-2 連結貸借対照表による財務分析

(1) 普通会計対連結貸借対照表の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
資産合計	3,511,005	135,207	103,856	3,750,068	3,687,993	1.05倍
(うち公共資産)	(3,234,137)	(118,809)	(37,453)	(3,390,399)	(3,390,399)	(1.05倍)
負債合計	1,471,103	37,077	57,474	1,565,654	1,540,010	1.05倍
(うち地方債等)	(1,300,821)	(24,257)	(30,031)	(1,355,109)	(1,334,927)	(1.03倍)
純資産合計	2,039,902	98,131	46,381	2,184,414	2,147,983	1.05倍

- ① 連結の資産合計額は 3 兆 6,880 億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は 1.05 倍となっている。うち、公共資産は 3 兆 3,904 億円で、連単比率は 1.05 倍となっている。
- ② 一方、連結の負債合計は 1 兆 5,400 億円となり、連単比率は 1.05 倍となっている。うち、地方債等は 1 兆 3,349 億円で、連単比率は 1.03 倍となっている。
- ③ 資産合計額と負債合計額の差引により算出される連結の純資産合計額は、2 兆 1,480 億円となり、連単比率は 1.05 倍となっている。

(2) 社会資本負担比率 (社会資本形成の世代間負担比率)

普通会計と同様に世代間負担比率を比較したものである。

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,234,137	118,809	37,453	3,390,399	3,390,399
純資産合計	2,039,902	98,131	46,381	2,184,414	2,147,983
社会資本負担比率	63.1	82.6	123.8	64.4	63.4

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業会 計	第三セクター 等	計	個別会計間の 調整後の 純計	連単比率	構成比
①生活インフラ・国土保全	2,185,427	94,758	18,221	2,298,406	2,298,406	1.05	67.8
②教育	214,747	0	8,367	223,114	223,114	1.04	6.6
③福祉	6,547	0	0	6,547	6,547	1.00	0.2
④環境衛生	62,115	17,310	0	79,425	79,425	1.28	2.4
⑤産業振興	651,107	6,709	9,698	667,514	667,514	1.03	19.7
⑥警察	45,286	0	2	45,288	45,288	1.00	1.3
⑦総務	66,735	0	657	67,392	67,392	1.01	2.0
⑧その他		0	339	339	339	0.00	0.0
有形固定資産計	3,231,964	118,777	37,284	3,388,025	3,388,025	1.05	100.0

1-3 連結貸借対照表の経年変化

(単位：百万円；%)

	H26.3.31現在 B		H27.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1)有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	2,316,728	61.5	2,298,406	62.3	▲18,322	▲0.8
②教育	226,495	6.0	223,114	6.0	▲3,381	▲1.5
③福祉	7,055	0.2	6,547	0.2	▲508	▲7.2
④環境衛生	86,158	2.3	79,425	2.2	▲6,733	▲7.8
⑤産業振興	684,613	18.2	667,514	18.1	▲17,099	▲2.5
⑥警察	46,752	1.2	45,288	1.2	▲1,464	▲3.1
⑦総務	70,092	1.8	67,392	1.8	▲2,700	▲3.9
⑧その他	366	0.0	339	0.0	▲27	▲7.4
有形固定資産合計	3,438,259	91.2	3,388,025	91.8	▲50,234	▲1.5
(2)無形固定資産	201	0.0	201	0.0	0	0.0
(3)売却可能資産	3,660	0.1	2,173	0.1	▲1,487	▲40.6
公共資産合計	3,442,120	91.3	3,390,399	91.9	▲51,721	▲1.5
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	39,596	1.1	36,673	1.0	▲2,923	▲7.4
(2)貸付金	24,485	0.7	23,693	0.6	▲792	▲3.2
(3)基金等	126,788	3.4	123,153	3.3	▲3,635	▲2.9
(4)長期延滞債権	39,516	1.0	45,754	1.2	6,238	15.8
(5)その他	1,399	0.0	1,805	0.1	406	29.0
(6)回収不能見込額	▲37,274	▲1.0	▲42,528	▲1.1	▲5,254	14.1
投資等合計	194,510	5.2	188,550	5.1	▲5,960	▲3.1
3. 流動資産						
(1)資金	115,326	3.1	95,940	2.6	▲19,386	▲16.8
(2)未収金	12,614	0.3	9,786	0.3	▲2,828	▲22.4
(3)販売用不動産	5,501	0.2	5,242	0.1	▲259	▲4.7
(4)その他	2,612	0.1	2,136	0.1	▲476	▲18.2
(5)回収不能見込額	▲5,906	▲0.2	▲4,060	▲0.1	1,846	▲31.3
流動資産合計	130,147	3.5	109,044	3.0	▲21,103	▲16.2
4. 繰延勘定	517	0.0	0	0.0	▲517	▲100.0
資産合計	3,767,294	100.0	3,687,993	100.0	▲79,301	▲2.1
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1)地方債及び公営事業債	1,245,977	33.1	1,218,250	33.0	▲27,727	▲2.2
(2)地方三公社、第三セクター等長期借入金	8,551	0.2	7,723	0.2	▲828	▲9.7
(3)長期未払金	6,270	0.2	4,677	0.1	▲1,593	▲25.4
(4)退職手当引当金	156,143	4.1	145,454	4.0	▲10,689	▲6.8
(5)その他引当金	7,153	0.2	8,622	0.2	1,469	20.5
(6)その他	4,370	0.1	4,695	0.2	325	7.4
固定負債合計	1,428,464	37.9	1,389,421	37.7	▲39,043	▲2.7
2. 流動負債						
(1)翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	127,755	3.4	108,954	3.0	▲18,801	▲14.7
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	5,819	0.2	5,162	0.1	▲657	▲11.3
(3)未払金	11,839	0.3	7,959	0.2	▲3,880	▲32.8
(4)翌年度支払予定退職手当	15,987	0.4	17,328	0.5	1,341	8.4
(5)賞与引当金	9,707	0.3	9,831	0.3	124	1.3
(6)その他	1,393	0.0	1,355	0.0	▲38	▲2.7
流動負債合計	172,500	4.6	150,589	4.1	▲21,911	▲12.7
負債合計	1,600,964	42.5	1,540,010	41.8	▲60,954	▲3.8
純資産合計	2,166,330	56.2	2,147,983	58.2	▲18,347	▲0.8
負債・純資産合計	3,767,294	100.0	3,687,993	100.0	▲79,301	▲2.1

II 連結財務書類 4 表

1-4 連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)						
	H26.3.31現在 A		H27.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産	167,208	4.4	156,262	4.3	▲10,946	▲6.5
2. 投資等	42,700	1.1	46,231	1.3	3,531	8.3
3. 流動資産	41,240	1.1	36,570	1.0	▲4,670	▲11.3
4. 繰延勘定	517	0.0	0	0.0	▲517	▲100.0
資産合計	251,665	6.7	239,063	6.5	▲12,602	▲5.0
【負債の部】						
1. 固定負債	75,227	2.0	74,211	2.0	▲1,016	▲1.4
2. 流動負債	24,726	0.7	20,340	0.6	▲4,386	▲17.7
負債合計	99,953	2.7	94,551	2.6	▲5,402	▲5.4
【純資産の部】						
純資産合計	151,712	3.0	144,512	3.9	▲7,200	▲4.7
負債・純資産合計	251,665	6.7	239,063	6.5	▲12,602	▲5.0

(1) 資産の状況

平成27年3月31日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,391億円と平成26年3月31日現在の2,517億円に比べ126億円、率にして5.0%の減となっている。

これは、公共資産について、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、公営事業（地方公営企業法適用）会計において従来は減価償却を行わないことができた補助金等を充当した部分の固定資産について、すべて減価償却の対象としたことにより減少したこと等によるものである。

(2) 負債の状況

平成27年3月31日現在の連結対象のみの負債合計額は、946億円と平成26年3月31日現在の1,000億円に比べ54億円、率にして5.4%の減となっている。

これは、地方債の償還や長期借入金の返済により減となったこと等によるものである。

2-1 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	166,184	27.9%	6,304	101,761	3,462	13,023
	(2)退職手当等引当金繰入等	6,012	1.0%	156	5,089	△ 271	739
	(3)賞与引当金繰入額	9,832	1.7%	345	6,259	189	745
	小 計	182,028	30.6%	6,805	113,109	3,380	14,507
2	(1)物件費	44,501	7.5%	1,852	7,238	2,316	12,755
	(2)維持補修費	21,169	3.6%	13,507	290	1	780
	(3)減価償却費	131,149	22.0%	64,874	6,834	615	5,190
	小 計	196,819	33.1%	80,233	14,362	2,932	18,725
3	(1)社会保障給付	18,738	3.1%		562	16,361	1,815
	(2)補助金等	117,352	19.7%	1,469	8,530	69,078	1,837
	(3)他会計等への支出額	1,040	0.2%	0	0	0	1,040
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	52,437	8.8%	10,180	2,809	4,778	6,374
	小 計	189,567	31.8%	11,649	11,901	90,217	11,066
4	(1)支払利息	17,251	2.9%				
	(2)回収不能見込計上額	4,005	0.7%				
	(3)その他行政コスト	6,042	1.0%	332	29	0	536
	小 計	27,298	4.6%	332	29	0	536
経 常 行 政 コ ス ト a	595,712		99,019	139,401	96,529	44,834	
(構 成 比 率)			16.6%	23.4%	16.2%	7.5%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	10,907		1,415	1,252	808	586
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,477		1,500	1	291	1
3 保 險 料	0					
4 事 業 収 益	42,416		8,025	596	0	21,134
5 その他特定行政サービス収入	5,981		569	66	0	121
経 常 収 益 合 計 b	66,781		11,509	1,915	1,099	21,842
b/a	11.2%		11.6%	1.4%	1.1%	48.7%
(差引)純経常行政コスト a-b	528,931		87,510	137,486	95,430	22,992

Ⅱ 連結財務書類 4 表

(単位:百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
13,444	19,742	7,584	864			0
166	266	△ 147	14			0
826	1,041	415	12			0
14,436	21,049	7,852	890			0
9,827	4,259	6,083	108			63
2,087	484	4,020	0			
46,355	3,761	3,520	0			
58,269	8,504	13,623	108			63
10,112	200	8,160	176			17,790
0	0	0	0			0
13,846	0	14,450	0			0
23,958	200	22,610	176			17,790
				17,251		
					4,005	
4,324	1	820	0			0
4,324	1	820	0	17,251	4,005	0
100,987	29,754	44,905	1,174	17,251	4,005	17,853
17.0%	5.0%	7.5%	0.2%	2.9%	0.7%	3.0%

							一般財源 振替額
193	1,334	3,911	0	0	0	0	1,408
4,512	0	135	0	0	0	0	1,037
9,083	0	3,578	0			0	
5,191	26	8	0			0	
18,979	1,360	7,632	0	0		0	2,445
18.8%	4.6%	17.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
82,008	28,394	37,273	1,174	17,251	4,005	17,853	△ 2,445

2-2 連結行政コスト計算書による財務分析

○普通会計対連結行政コスト計算書の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
経常行政コスト a	544,413	32,016	35,971	612,400	595,712	1.09倍
(うち減価償却費)	(123,010)	(6,244)	(1,895)	(131,149)	(131,149)	(1.07倍)
経常収益 b	17,808	29,137	35,657	82,602	66,781	3.75倍
純経常行政コスト(a-b)	526,605	2,879	314	529,798	528,931	1.004倍

- ① 連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは 32 億円となっている。主な要因は、国からの要請を踏まえた給与減額の終了等に伴う人件費等の増や、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、公営事業（地方公営企業法適用）会計においてこれまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について新たに減価償却を行うこととしたことによる減価償却費の増である。
- ② 連結の経常行政コストは、5,957 億円となり、普通会計の 1.09 倍となっている。
- ③ 一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、668 億円で普通会計の 3.75 倍となっている。
- ④ 連結の純経常行政コストは、5,289 億円となり、普通会計を 23 億円上回っている。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺される一方で、公営事業会計及び第三セクター等側では、公共資産形成のための補助金となることから、純資産変動計算書において整理されることによるものである。

II 連結財務書類 4 表

2-3 連結行政コスト計算書の経年変化
(性質別経費)

(単位：百万円；%)

	H26.3.31現在 A		H27.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	160,481	27.8	166,184	27.9	5,703	3.6
(2)退職手当引当金繰入等	▲918	▲0.2	6,012	1.0	6,930	▲754.9
(3)賞与引当金繰入額	9,706	1.7	9,832	1.7	126	1.3
人に係るもの計	169,269	29.3	182,028	30.6	12,759	7.5
(1)物件費	43,894	7.6	44,501	7.5	607	1.4
(2)維持補修費	21,417	3.7	21,169	3.6	▲248	▲1.2
(3)減価償却費	130,255	22.4	131,149	22.0	894	0.7
物に係るもの計	195,566	33.7	196,819	33.1	1,253	0.6
(1)社会保障給付	18,382	3.2	18,738	3.1	356	1.9
(2)補助金等	115,381	20.0	117,352	19.7	1,971	1.7
(3)他会計等への支出額	1,177	0.2	1,040	0.2	▲137	▲11.6
(4)他団体への公共資産整備補助金等	47,163	8.2	52,437	8.8	5,274	11.2
移転支出的なもの計	182,103	31.6	189,567	31.8	7,464	4.1
(1)支払利息	18,811	3.3	17,251	2.9	▲1,560	▲8.3
(2)回収不能見込計上額	5,648	1.0	4,005	0.7	▲1,643	▲29.1
(3)その他行政コスト	6,235	1.1	6,042	1.0	▲193	▲3.1
その他計	30,694	5.4	27,298	4.6	▲3,396	▲11.1
経常行政コスト	577,632	100.0	595,712	100.1	18,080	3.1
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	10,021		10,907		886	8.8
(2)分担金・負担金・寄附金	6,318		7,477		1,159	18.3
(3)保険料	0		0		0	0.0
(4)事業収益	41,387		42,416		1,029	2.5
(5)その他特定行政サービス収入	9,177		5,981		▲3,196	▲34.8
経常収益合計	66,903		66,781		▲122	▲0.2
(差引) 純経常行政コスト	510,729		528,931		18,202	3.6

(目的別経費)

(単位：百万円；%)

	H26.3.31現在 A		H27.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	96,229	16.7	99,019	16.6	2,790	2.9
教育	129,474	22.4	139,401	23.4	9,927	7.7
福祉	94,031	16.3	96,529	16.2	2,498	2.7
環境衛生	44,415	7.7	44,834	7.5	419	0.9
産業振興	96,720	16.7	100,987	17.0	4,267	4.4
警察	27,971	4.8	29,754	5.0	1,783	6.4
総務	47,399	8.2	44,905	7.5	▲2,494	▲5.3
議会	1,115	0.2	1,174	0.2	59	5.3
支払利息	18,811	3.3	17,251	2.9	▲1,560	▲8.3
回収不能見込計上額	5,648	1.0	4,005	0.7	▲1,643	▲29.1
その他行政コスト	15,819	2.7	17,853	3.0	2,034	12.9
経常行政コスト	577,632	100.0	595,712	100.0	18,080	3.1

2-4 連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化

	H26.3.31現在 A		H27.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
1 人に係るもの	17,163	3.2	18,997	3.3	1,834	10.7
2 物に係るもの	37,339	5.7	38,212	6.4	873	2.3
3 移転支的なもの	4,858	1.0	3,848	0.6	▲1,010	▲20.8
4 その他	7,424	1.3	6,930	1.1	▲494	▲6.7
経常行政コスト	66,784	11.2	67,987	11.4	1,203	1.8
経常収益	68,727		64,794		▲3,933	▲5.7
(差引) 純経常行政コスト	▲1,943		3,193		5,136	▲264.3

(1) 経常行政コストの状況

平成27年3月31日現在の連結対象のみの経常行政コスト合計額は、680億円で平成26年3月31日現在の668億円に比べ12億円、率にして1.8%の増となっている。

これは、「移転支的なもの」（補助金など）において、（一社）青森県畜産協会が行う肉用牛肥育経営緊急支援事業の完了に伴う（独）農畜産業振興機構への返還金支出や（公財）むつ小川原地域産業振興財団が行う地域・産業振興プロジェクト助成金の減があるものの、「人に係るもの」（退職金手当等繰入額など）において、国からの要請を踏まえた給与減額の終了等や、「物に係るもの」（減価償却費など）において、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、公営事業（地方公営企業法適用）会計においてこれまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について新たに減価償却を行うこととしたこと等により増となるものである。

(2) 経常収益の状況

平成27年3月31日現在の連結対象のみの経常収益合計額は、648億円で平成26年3月31日現在の687億円に比べ39億円、率にして5.7%の減となっている。

これは、（一社）青森県畜産協会の肉用牛肥育経営安定対策において、地域基金返戻金の減等によるものである。

II 連結財務書類 4 表

3-1 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	2,166,330
純経常行政コスト	△ 528,931
一般財源	
地方税	143,689
地方交付税	223,797
その他行政コスト充当財源	42,474
補助金等受入	112,860
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,577
公共資産除売却損益	△ 2,127
投資損益	△ 246
貸付金債務免除等	△ 42
損失補償等引当金繰入	8
その他	△ 1,009
出資の受入・新規設立	1
資産評価替えによる変動額	935
無償受贈資産受入	0
その他	△ 5,179
期末純資産残高	2,147,983

3-2 連結純資産変動計算書の概要

(単位:百万円)

項目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の調整後の純計
前期純資産残高	2,050,564	105,978	45,734	2,202,276	2,166,330
純経常行政コスト	▲ 526,605	▲ 2,879	▲ 314	▲ 529,798	▲ 528,931
一般財源	410,071	0	0	410,071	409,960
補助金等受入	111,828	776	1,053	113,657	112,860
臨時損益	▲ 6,893	▲ 663	▲ 437	▲ 7,993	▲ 7,993
出資の受入	0	477	1	478	1
資産評価替えによる変動額	919	0	17	936	935
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	18	▲ 5,558	327	▲ 5,213	▲ 5,179
期末純資産残高	2,039,902	98,131	46,381	2,184,414	2,147,983
純資産期中増減	▲ 10,662	▲ 7,847	647	▲ 17,862	▲ 18,347

○普通会計対連結純資産変動計算書の比較

本県の平成 27 年 3 月 31 日現在の連結純資産は 2 兆 1,480 億円で、平成 26 年 3 月 31 日現在の 2 兆 1,663 億円から 183 億円の減となっている。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、公営事業（地方公営企業法適用）会計においてこれまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）についても減価償却を行うこととなり、純資産に計上されている補助金等について減額となるとともに、普通会計において純資産が減となったこと等によるものである。

3-3 連結純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H26. 3. 31現在 A	H27. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,143,995	2,166,330	22,335	1.0
純経常行政コスト	▲510,729	▲528,931	▲18,202	3.6
一般財源	405,377	409,960	4,583	1.1
地方税	135,890	143,689	7,799	5.7
地方交付税	226,423	223,797	▲2,626	▲1.2
その他行政コスト充当財源	43,064	42,474	▲590	▲1.4
補助金等受入	130,378	112,860	▲17,518	▲13.4
臨時損益	▲2,989	▲7,993	▲5,004	167.4
災害復旧事業費	▲1,991	▲4,577	▲2,586	129.9
公共資産除売却損益	▲947	▲2,127	▲1,180	124.6
投資損益	▲2	▲246	▲244	12,200.0
貸付金債務免除等	6	▲42	▲48	▲800.0
損失補償等引当金繰入	414	8	▲406	▲98.1
国営土地改良負担計上			0	0.0
その他	▲469	▲1,009	▲540	115.1
出資の受入・新規設立	3	1	▲2	▲66.7
資産評価替えによる変動額	1,711	935	▲776	▲45.4
無償受贈資産受入	1	0	▲1	▲100.0
その他	▲1,417	▲5,179	▲3,762	265.5
期末純資産残高	2,166,330	2,147,983	▲18,347	▲0.8
純資産期中増減	22,335	▲18,347	▲40,682	▲182.1

3-4 連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化

（単位：百万円；％）

	H26. 3. 31現在 A	H27. 3. 31現在 B	増減（B-A）	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	149,358	151,712	2,354	1.6
純経常行政コスト	1,943	▲3,193	▲5,136	▲264.3
一般財源	0	0	0	0.0
地方税	0	0	0	0.0
地方交付税	0	0	0	0.0
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0.0
補助金等受入	2,120	1,829	▲291	▲13.7
臨時損益	▲693	▲1,100	▲407	58.7
出資の受入・新規設立	3	478	475	15,833.3
資産評価替えによる変動額	5	17	12	240.0
無償受贈資産受入	1	0	▲1	▲100.0
その他	▲1,025	▲5,231	▲4,206	410.3
期末純資産残高	151,712	144,512	▲7,200	▲4.7
純資産期中増減	2,354	▲7,200	▲9,554	▲405.9

連結対象のみの平成 26 年度純資産期中増減マイナス 72 億円は、平成 25 年度の 24 億円に比べ、96 億円の減となっている。

平成 26 年度純資産期中増減は、「その他」において、地方公営企業会計基準の見直しにより、公営事業（地方公営企業法適用）会計においてこれまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）についても減価償却を行うこととなり、純資産に計上されている補助金等について減額したこと等によるものである。

4-1 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	189,264
物件費	43,033
社会保障給付	18,738
補助金等	117,417
支払利息	17,268
その他支出	30,207
支出合計	415,927
地方税	143,649
地方交付税	223,797
国県補助金等	69,411
使用料・手数料	10,037
分担金・負担金・寄附金	1,522
保険料	0
事業収入	42,142
諸収入	9,790
地方債発行額	44,246
長期借入金借入額	846
短期借入金増加額	0
基金取崩額	15,036
その他収入	29,283
収入合計	589,759
経常的収支額	173,832
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	87,628
公共資産整備補助金等支出	53,056
地方独立行政法人公共資産整備支出	849
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	339
支出合計	141,872
国県補助金等	39,858
地方債発行額	33,435
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,472
その他収入	6,432
収入合計	86,197
公共資産整備収支額	△ 55,675

II 連結財務書類 4 表

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,039
貸付金	49,489
基金積立額	20,063
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	111,599
長期借入金返済額	2,088
短期借入金減少額	157
収益事業純支出	0
その他支出	2,276
支出合計	190,712
国県補助金等	5,664
貸付金回収額	49,721
基金取崩額	6,063
地方債発行額	48
長期借入金借入額	19
公共資産等売却収入	1,055
収益事業純収入	0
その他収入	1,763
収入合計	64,333
投資・財務的収支額	△ 126,379

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 8,222
期首資金残高	56,535
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	48,313

4-2 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E
[経常的収支の部]					
支出合計	374,698	25,791	30,397	430,886	415,927
収入合計	542,386	26,722	36,586	605,694	589,759
経常的収支額	167,688	931	6,189	174,808	173,832
[公共資産整備収支の部]					
支出合計	139,733	2,644	1,284	143,661	141,872
収入合計	84,091	2,357	668	87,116	86,197
公共資産整備収支額	△ 55,642	△ 287	△ 616	△ 56,545	△ 55,675
[投資・財務的収支の部]					
支出合計	174,226	3,648	16,320	194,194	190,712
収入合計	58,033	2,761	6,879	67,673	64,333
投資・財務的収支額	△ 116,193	△ 887	△ 9,441	△ 126,521	△ 126,379
当年度資金増減額	△ 4,147	△ 243	△ 3,868	△ 8,258	△ 8,222
期首資金残高	28,355	10,654	17,510	56,519	56,535
期末資金残高	24,208	10,411	13,642	48,261	48,313
総支出額(経常+公共資産整備+投資財務) A	688,657	32,083	48,001	768,741	748,511
総収入額(経常+公共資産整備+投資財務) B	684,510	31,840	44,133	760,483	740,289
総収支額(B-A)	△ 4,147	△ 243	△ 3,868	△ 8,258	△ 8,222

○普通会計対連結資金収支計算書の比較

本県の平成 26 年度における連結資金収支の状況は、収入が 7,403 億円、支出が 7,485 億円となっており、資金残高は 82 億円減少している。

会計別に見ると普通会計が 41 億円の減、公営事業会計が 2 億円の減、第三セクター等は 39 億円の減となっており、いずれも投資・財務的収支の部における収支額によるところが大きい。

II 連結財務書類 4 表

4-3 連結資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円：%)

	H26.3.31現在	H27.3.31現在	増減 (B-A)	
	A 金額	B 金額	金額	伸び率
人件費	185,661	189,264	3,603	1.9
物件費	45,457	43,033	▲2,424	▲5.3
社会保障給付	18,382	18,738	356	1.9
補助金等	128,337	117,417	▲10,920	▲8.5
支払利息	18,811	17,268	▲1,543	▲8.2
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
その他支出	26,059	30,207	4,148	15.9
経常的支出計	422,707	415,927	▲6,780	▲1.6
地方税	135,733	143,649	7,916	5.8
地方交付税	226,423	223,797	▲2,626	▲1.2
国県補助金等	79,513	69,411	▲10,102	▲12.7
使用料・手数料	9,178	10,037	859	9.4
分担金・負担金・寄附金	1,840	1,522	▲318	▲17.3
保険料	0	0	0	0.0
事業収入	41,762	42,142	380	0.9
諸収入	8,088	9,790	1,702	21.0
地方債発行額	63,765	44,246	▲19,519	▲30.6
長期借入金借入額	1,063	846	▲217	▲20.4
短期借入金増加額	0	0	0	0.0
基金取崩額	20,739	15,036	▲5,703	▲27.5
その他収入	26,633	29,283	2,650	10.0
経常的収入計	614,737	589,759	▲24,978	▲4.1
経常的収支額	192,030	173,832	▲18,198	▲9.5
公共資産整備支出	99,400	88,816	▲10,584	▲10.6
公共資産整備補助金等支出	48,064	53,056	4,992	10.4
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
公共資産整備支出計	147,464	141,872	▲5,592	▲3.8
国県補助金等	44,881	39,858	▲5,023	▲11.2
地方債発行額	42,749	33,435	▲9,314	▲21.8
長期借入金借入額	0	0	0	0.0
基金取崩額	7,561	6,472	▲1,089	▲14.4
その他収入	4,167	6,432	2,265	54.4
公共資産整備収入計	99,358	86,197	▲13,161	▲13.2
公共資産整備収支額	▲48,106	▲55,675	▲7,569	15.7
投資及び出資金	86	5,039	4,953	5,759.3
貸付金	51,096	49,489	▲1,607	▲3.1
基金積立額	47,589	20,063	▲27,526	▲57.8
定額運用基金への繰出支出	1	1	0	0.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	111,727	111,599	▲128	▲0.1
地方債償還額	4,305	2,088	▲2,217	▲51.5
長期借入金返済額	33	157	124	375.8
短期借入金減少額	0	0	0	0.0
長期未払金支払支出	5,032	2,276	▲2,756	▲54.8
投資・財務的支出計	219,869	190,712	▲29,157	▲13.3
国県補助金等	8,351	5,664	▲2,687	▲32.2
貸付金回収額	49,148	49,721	573	1.2
基金取崩額	8,040	6,063	▲1,977	▲24.6
地方債発行額	432	48	▲384	▲88.9
長期借入金借入額	2,434	19	▲2,415	▲99.2
公共資産等売却収入	5,436	1,055	▲4,381	▲80.6
その他収入	7,437	1,763	▲5,674	▲76.3
投資・財務的収入計	81,278	64,333	▲16,945	▲20.8
投資・財務的収支額	▲138,591	▲126,379	12,212	▲8.8
支出計	790,040	748,511	▲41,529	▲5.3
収入計	795,373	740,289	▲55,084	▲6.9
当年度資金増減額	5,333	▲8,222	▲13,555	▲254.2
期首資金残高	51,202	56,535	5,333	10.4
期末資金残高	56,535	48,313	▲8,222	▲14.5

4-4 連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)

	H26.3.31現在 A	H27.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
経常的支出計	57,708	56,188	▲1,520	▲2.6
経常的収入計	65,501	63,308	▲2,193	▲3.3
経常的収支額	7,793	7,120	▲673	▲8.6
公共資産整備支出計	5,409	3,928	▲1,481	▲27.4
公共資産整備収入計	3,541	3,025	▲516	▲14.6
公共資産整備収支額	▲1,868	▲903	965	▲51.7
投資・財務的支出計	25,740	19,968	▲5,772	▲22.4
投資・財務的収入計	20,313	9,640	▲10,673	▲52.5
投資・財務的収支額	▲5,427	▲10,328	▲4,901	90.3
支出計	88,857	80,084	▲8,773	▲9.9
収入計	89,355	75,973	▲13,382	▲15.0
当年度資金増減額	498	▲4,111	▲4,609	▲925.5
期首資金残高	27,666	28,164	498	1.8
期末資金残高	28,164	24,053	▲4,111	▲14.6

① 平成27年3月31日現在の連結対象のみの期末資金残高は、241億円で平成26年3月31日現在の282億円に比べ41.1億円、率にして14.6%の減となっている。

② 連結対象のみの平成26年度資金増減額41億円の減は平成25年度の5億円の増に比べ、46億円の減となっている。

平成26年度資金増減額41億円の減は、投資・財務的収支において、(公財)むつ小川原地域産業振興財団の投資有価証券購入に伴う資金の減等によるものである。